

事業番号 2021 - 府 - 新22 - 0001

令和3年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	国内広報経費			担当部局庁	大臣官房			作成責任者	
事業開始年度	昭和24年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	政府広報室			大臣官房参事官 坂本 眞一・加藤 喜仁・小坂 伸行	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	内閣府設置法(平成11年7月16日法律第89号)第4条第3項第38号			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府広報は、各府省庁と連携して、インターネット、テレビ、新聞、ラジオ等の様々な媒体を用いて、広く国民に対して政府の重要施策の内容、背景、必要性等を周知することを目的として実施している。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>政府の取組について国民の一層の理解が得られるよう、インターネット、テレビ、新聞、ラジオ等を用いて広報を実施している。広報テーマの内容に応じて、対象となる国民に効果的・効率的に訴求できるよう、各媒体をその特徴を踏まえて活用している。特に重要な広報については、クロスメディア(様々な広報媒体や統一感のあるクリエイティブを用いて、媒体同士による相乗効果を高める手法)により、戦略的かつ効果的な広報を実施している。</p> <p>なお、令和4年度概算要求より、令和3年度当初予算における放送諸費、出版諸費、事業諸費を統合し、国内広報経費とした。 ・変更前の事業名:放送諸費、出版諸費、事業諸費 ・変更前の事業番号:内閣府 20-0002.20-0003.20-0004</p>								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	6,188		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	0	0	6,188		
	執行額	0	0	0					
	執行率(%)	-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	啓発広報費	-	6,178	・「新たな成長推進枠」2,341百万円 ・令和4年度概算要求では、従前の「放送諸費」、「出版諸費」、「事業諸費」を統合し、「国内広報経費」とし、新規事業化。					
	非常勤職員手当	-	10	・令和3年度当初予算額は4,649百万円(放送、出版、事業合計)。 増減理由は、地上波放送による広報及びクロスメディア広報の拡充のため。					
	計	-	6,188						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	同時時間帯の放送実施局を含むBS放送民放6社の平均以上	テレビ番組(BS放送)の視聴率を測定指標として設定	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	(株)ビデオリサーチ社の実施する調査「テレビ視聴率調査」								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	同時時間帯の放送実施局(キー局)を含む4社の平均以上	ラジオ番組の首都圏における聴取率を測定指標として設定	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	(株)ビデオリサーチ社の実施する調査「ラジオ調査報告書」								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 目標値 達成度	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	新聞広告(突出し)における民間会社も含めた全社平均値以上	新聞広告(突出し)の認知度を測定指標として設定		%	%	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	㈱ビデオリサーチ社・新聞社が実施する調査「J-MONITOR」								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 目標値 達成度	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	新聞広告(記事下)における民間会社も含めた全社平均値以上	新聞広告(記事下)の認知度を測定指標として設定		%	%	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	㈱ビデオリサーチ社・新聞社が実施する調査「J-MONITOR」								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 目標値 達成度	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	対前年度実績以上	ウェブサイト「政府広報オンライン」における総ページビュー数		PV	PV	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「政府広報オンライン」における総ページビュー数(政府広報室調べ)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	<input checked="" type="checkbox"/>
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 当初見込み	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	テレビ番組(BS放送)放送回数			回	-	-	-	-	52
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 当初見込み	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	新聞(突出し)			回	-	-	-	-	40
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 当初見込み	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	インターネット広告(テーマ数)			テーマ	-	-	-	-	558
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 当初見込み	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	クロスメディア広報(テーマ数)			テーマ	-	-	-	-	10
単位当たり コスト	算出根拠		単位当たり コスト 計算式	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	テレビ番組(BS放送) 金額(x)/放送回数(y)			万円	-	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位当たり コスト 計算式	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	新聞(突出し) 金額(x)/掲載回数(y)			万円	-	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位当たり コスト 計算式	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	インターネット(広告) 金額(x)/テーマ数(y)			万円	-	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位当たり コスト 計算式	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	クロスメディア広報 金額(x)/テーマ数(y)			万円	-	-	-	-	-

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	2. 政府広報							
	施策	2. 政府広報の戦略的な展開							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		重要施策に関する広報理解度(テレビ)	実績値	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	-
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		重要施策に関する広報理解度(新聞)	実績値	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	-
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		ウェブサイト「政府広報オンライン」における総ページビュー数	実績値	PV	-	-	-	-	-
			目標値	PV	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
インターネット、テレビ、新聞、ラジオなどの各媒体を効果的・効率的に使用し、特に重要な広報については、クロスメディア(様々な広報媒体や統一感のあるクリエイティブを用いて、媒体同士による相乗効果を高める手法)で実施することにより、政府の重要施策に対する国民の理解と協力の促進に寄与する。									

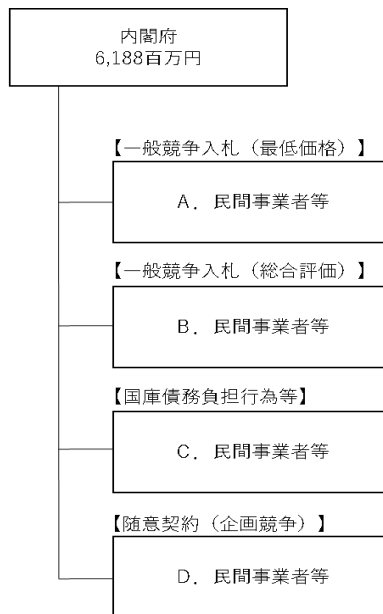
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	テレビ、新聞、スマートフォン等の媒体により、医療・年金・介護、防災、教育・子育て、景気・経済対策、税制、防犯などのテーマについて、政府広報において取り扱ってほしいとする世論調査結果などを踏まえた事業となっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政府広報は、国の重要施策について、内容、背景、必要性等を広く国民に周知するため、施策の内容を熟知している国が主体となり、適時・適切なテーマを取り上げ、広報を実施する必要があることから、国以外の者に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、政府の重要施策や基本方針に関する国民の理解増進のために必要不可欠であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	所管府省名	事業番号	事業名	
	内閣府	20 - 0002	放送諸費	
	内閣府	20 - 0003	出版諸費	
内閣府	20 - 0004	事業諸費		
点検・改善結果	点検結果			
	改善の方向性			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
<p>・政府広報オンラインURL(https://www.gov-online.go.jp/index.html)</p> <p>・落札率は、他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため記載していない。</p> <p>【令和3年度公開プロセス】</p> <p>評価結果:事業全体の抜本的な改善</p> <p>・平成28年度のレビューでの指摘事項を受けて、様々な対策が講じられてきたこと自体は理解するが、前回論議の焦点であった新聞の扱いについては多くの課題が残されており、メディアの動向の現状を踏まえ、更なる見直しが必要ではないか。その際には、最新のメディアごとのコストパフォーマンスも考慮することが必要である。</p> <p>・また、現在行っている新聞広告の効果検証方法に限界があることは明白であり、新たな手法の採用を促したい。</p> <p>・視覚障害者の対応は必要なものであるが、聴覚などの他の障害を持つ者、また、日本語の不自由な外国人等も含め、現在、いわば広報の死角になっている部分についても検討を加えるべきではないか。</p> <p>・政府広報を全体として把握して施策を進めるべきものと、5年前にも指摘されたところである。事業の名称にこだわるものではないものの、今回、レビュー対象が「出版諸費」のみでありながら、資料・説明は放送諸費その他に及んだことから見ても、事業の立て方を見直すべきではないか。</p> <p>対応状況の概要:</p> <p>・新聞突出し広告について、メディアの動向の現状を踏まえ、実施予定分量について削減し、概算要求に反映させる。</p> <p>・現在行っている新聞広告の効果検証方法に限界があるという指摘を踏まえ、新たな効果検証方法を検討していく。</p> <p>・視覚障害者のほか聴覚障害など他の様々な障害を持つ方、日本語の不自由な在日外国人、高齢者などのあらゆる方が必要とするときに、必要な情報に接することができるよう、アクセシビリティ及びユーザビリティに十分に配慮した政府広報の実施に努める。</p> <p>・事業の立て方を見直すべきとの指摘を踏まえ、令和4年度概算要求では、従前の「放送諸費」、「出版諸費」、「事業諸費」を統合し、「国内広報経費」とし、新規事業化する。</p>				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度		0004	0005	0007
平成23年度		0009	0010	0012
平成24年度		0007	0009	0012
平成25年度		0003	0004	0006
平成26年度		0003	0004	0006
平成27年度		0003	0004	0006
平成28年度		0003	0004	0005
平成29年度		0002	0003	0004
平成30年度		0002	0003	0004
令和元年度	内閣府 -	0002	内閣府 - 0003	内閣府 - 0004
令和2年度	内閣府 -	0002	内閣府 - 0003	内閣府 - 0004

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



インターネット、テレビ、ラジオ、新聞等を用いた広報を実施
媒体の種類、時期、テーマ等に応じて様々な調達を実施

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度
								-年度	-年度
	同時時間帯の放送実施局を含む地上波放送民放5社の平均以上	テレビ番組(地上波放送)の視聴率を測定指標として設定	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	(株)ビデオリサーチ社の実施する調査「テレビ視聴率調査」								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度
								-年度	-年度
	新聞広告(突出し)における民間会社も含めた全社平均値以上	新聞広告(突出し)の理解度を測定指標として設定	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	(株)ビデオリサーチ社・新聞社が実施する調査「J-MONITOR」								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度
								-年度	-年度
	新聞広告(記事下)における民間会社も含めた全社平均値以上	新聞広告(記事下)の理解度を測定指標として設定	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	(株)ビデオリサーチ社・新聞社が実施する調査「J-MONITOR」								